

特定原産地証明書発給事業の収支状況

2018年4月1日～2019年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	2018年度決算額
手数料収入	1,010,651,224
手数料収入	1,010,651,224
年度内収入計(A)	1,010,651,224
事業費	882,447,525
人件費	760,894,511
会議費	7,638,588
研修費	986,441
印刷費	7,201,606
通信運搬費	11,769,734
OA関連費	27,432,173
業務委託費	66,524,472
管理費	16,949,127
事務所費(家賃・共益費)	13,567,318
図書資料費	4,000
備品消耗品費	2,328,710
旅費交通費	1,049,099
退職金	3,671,200
退職給与引当金繰入額	3,671,200
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	973,067,852
年度内収支差額(A-B)	37,583,372
前年度繰越金	193,325,239
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	230,908,611

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国26商工会議所内に
日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は、316,119件(メキシコ:11,466件、マレーシア:18,859件、チリ:3,667件、
タイ:105,085件、インドネシア:58,214件、ブルネイ:5件、アセアン:18,410件、フィリピン:8,730件、
スイス:4,740件、ベトナム:22,461件、インド:58,243件、ペルー:391件、オーストラリア:5,292件、
モンゴル:556件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費。

注4) 業務委託費の用途は、サーバの一部入れ替え、システム運用・保守費など。